印西市教育振興基本計画
策定のための市民意向の概要

平成 29 年 12 月
印西市教育委員会

目　次

１　アンケート調査結果の概要 1
（１）アンケートの調査概要 1
（２）計画策定に向けたアンケートの考察 2
（２）－１　学校教育 2
（２）－２　家庭・地域の教育力 4
（２）－３　生涯学習の活性化 5
（２）－４　地域貢献活動と生涯学習との連動 7
（２）－５　市民の健康、体力の向上 8
（２）－６　「する」スポーツの活性化 9
（２）－７　スポーツ環境の充実 12
（２）－８　文化芸術活動の活性化 13
（２）－９　地域に根差した文化芸術の活動促進 14
２　団体意向調査結果の概要 16
（１）　学校教育 16
（１）－１　調査概要 16
（１）－２　調査結果の概要 16
（１）－２－１　業務領域における課題及び改善策について 16
（１）－２－２　より良い学校教育の推進に向けた意見・提案 19
（２）　生涯学習、文化芸術 21
（２）－１　調査概要 21
（２）－２　調査結果の概要 21
（２）－２－１　生涯学習 21
（２）－２－１－１　活動における課題 22
（２）－２－１－２　生涯学習活動の活性化について 22
（２）－２－２－３　市への期待・要望 24
（２）－２－２　文化芸術 24
（２）－２－２－１　活動における課題 25
（２）－２－２－２　文化芸術の振興策について 25
（２）－２－２－３　市への期待・要望 26
（３）　スポーツ 27
（３）－１　調査概要 27
（３）－２　調査結果の概要 27
（３）－２－１　活動における課題 28
（３）－２－２　市民スポーツの活性化について 28
（３）－２－２　市への期待・要望 30

1　アンケート調査結果の概要

（1）アンケートの調査概要

対象：市立の幼稚園、小・中学生に通学する児童生徒の保護者

◆配付数 1,530 人　　回答数 1,158 件（回答率 75.7%）

（回答数内訳）　　※在園・学者数H28.5.1 現在

幼稚園年中の保護者　113 件（在園者数　1,717 人）

小学校 4 年生の保護者 648 件（在学者数　5,897 人）

中学校 2 年生の保護者 397 件（在学者数　2,569 人）

☞ 全体結果は小学生及び中学生保護者の意見が若干強い傾向。

◆調査項目

1. ご本人について
2. 幼稚園や学校とのかかわりについて
3. 印西市の教育について
4. 外遊びや運動について
5. 家庭教育について
6. 子どもたちの文化芸術活動について
7. 自由回答

対象：　20 歳以上の市民

◆配付数 1,500 人　回答数 660 件（回答率 44.0%）

（回答数内訳）　　※実人口H27.4.1 現在

◆男女比率　　男性 37.7%：女性 59.7%

☞実人口＝男性 49.7%：女性 50.3%･･･全体結果は女性の意見が若干強い傾向。

◆年齢比率

	実人口比率%	回答比率%	参考／前回調査%
20 歳代	13.3	8.2	10.1
30 歳代	16.6	19.7	12.4
40 歳代	17.7	16.5	21.9
50 歳代	17.9	17.6	25.9
60-64 歳	9.9	13.2	27.9
65 歳以上	24.6	24.7	

☞全体結果は実人口から 20 歳代・40 歳代低く、30 歳代・60～64 歳高い傾向。

◆調査項目

1. ご本人について
2. 子どもたちへの教育について
3. 生涯学習について
4. 体力・スポーツについて
5. 文化振興について
6. 自由回答

（２）計画策定に向けたアンケートの考察

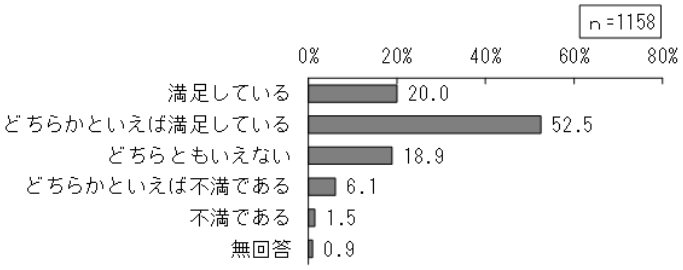
（２）－１　学校教育

■　学校教育の満足度は高い。ハード面で計画的な取り組みが求められる。（保護者アンケートより）

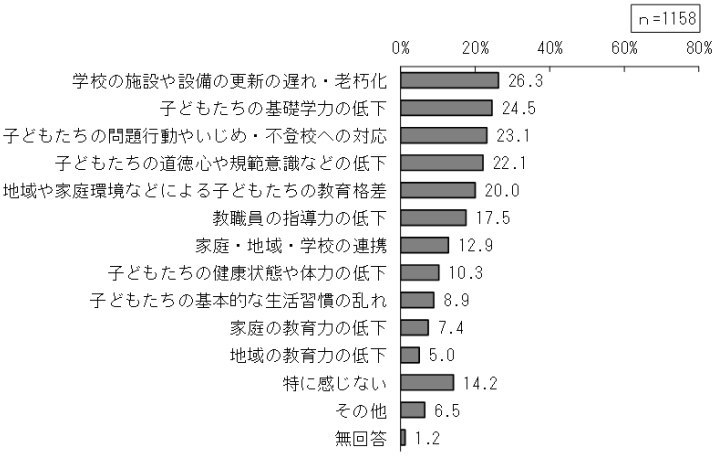
○　保護者の園・学校への評価は、幼稚園 94.5%、小学校 75.5%、中学校 62.1%であり、幼稚園の満足度は高く、小・中学校でも一定の満足度となっています。これを「満足」＋「どちらともいえない」でみると、幼稚園 100.0%、小学校 92.3%、中学校 88.7%と、満足度はさらに高まります。

○　幼稚園・小・中学校の保護者の共通課題に挙げられた「学校の施設や設備の更新の遅れ・老朽化」の計画的な改善は、高い満足度をさらに高めるとともに、市内外に教育環境をＰＲする上でわかりやすい尺度にもなります。

幼稚園や小・中学校教育の保護者の満足度について、「満足」72.5%（満足している＋どちらかといえば満足している）、「不満」7.6%（不満である＋どちらかといえば不満である）となっています。



保護者が感じる市の子どもたちや教育環境の課題について、「学校の施設や設備の更新の遅れ・老朽化」26.3%が最も多く、次いで「子どもたちの基礎学力の低下」24.5%、「子どもたちの問題行動やいじめ・不登校への対応」23.1%と続いています。



■　幼稚園・小・中学校を通じて継続的な「学力の定着」の一層の充実を図ること。（保護者アンケートより）

○　『実際に身に付いた』が 50%を超える項目をみると、体の養成について、小・中学校の保護者からは一定の評価を得ています。

○　小学校の保護者からは知の養成、社会性の養成、豊かな心の養成ともに一定の評価を得ています。

○　中学校の保護者からは社会性の養成、豊かな心の養成に一定の評価を得ているものの、知の養成にはやや低い評価です。

○　今回の結果をひとつの評価と受け止めて、学校教育の最も重要な役割のひとつである「学力」に関し、学校と市教育委員会との連携の下、幼稚園・小・中学校を通じて継続的な「学力の定着」の一層の充実が求められます。

○　幼年期・学齢期の教育環境は「子育て日本一のまち」の評価に大きく影響するだけでなく、本市の長期的なまちづくりに関わることから、幼稚園・小・中学校を通じた継続的な教育プログラムが重要になります。

■　豊かな心を身に付けた教職員の養成と、より開かれた園・学校運営を進めること。（保護者アンケートより）

○　保護者は園・学校の教職員に対し、豊かな心の養成に関する指導を特に期待していることがわかりました。

○　さらに、園・学校運営には「園や学校での子どもの様子を保護者に伝える」を最も希望し、いじめをなくすために「園や学校で、児童生徒の様子を日頃から注意深く見るようにする」を最も期待しています。

○　保護者の期待と意見を踏まえ、学校と市教育委員会が連携し、実践的な研修、増加する経験の浅い若手教員への様々な支援、ミドルリーダー育成などに取り組む必要があります。

○　また、こうした研修の成果を活かし、指導主事を中心に公平・平等な指導や子どもの悩みへの真摯な対応を行い、子どもたちの見本となる豊かな心を身に付けた「印西市の教職員像」を明らかにすることが期待されます。

■　幼稚園での「子育て支援機能」の充実を図ること。（保護者アンケートより）

○　市の幼稚園に対する期待は「預かり保育や園庭開放などの子育て支援機能の強化」が最も多いことがわかりました。

○　働き方の多様化や通勤時間の長さといった状況も踏まえ、保育分野と連携しながら、幼稚園での保育ニーズの充足する取り組みが求められています。

○　なお、「子育て支援機能」は、これから子どもを持つ家庭の大きな関心事であり、「子育て日本一のまち」をＰＲする上でわかりやすい尺度にもなります。

（２）－２　家庭・地域の教育力

■　価値観の多様化なども踏まえ、市独自の家庭教育を展開すること。（保護者アンケートより）

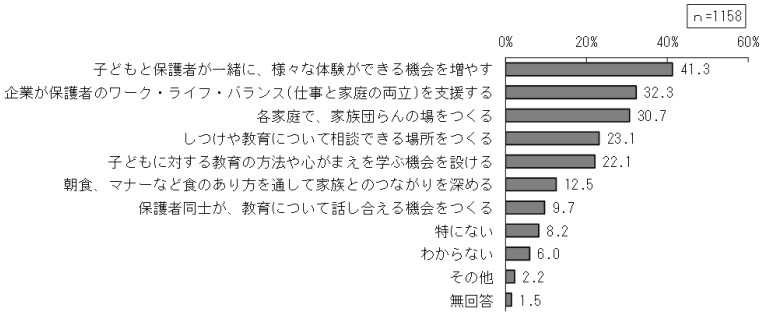
○　多くの家庭では、幼年期・学齢期を通して善悪の判断をはじめ、子どもの心身の健やかな成長に向けてしっかりとした家庭教育を心がけていることがわかりました。

○　また、「子どもが自分の健康を管理する力を養う」ことを家庭の役割と認識し、市には、特に幼児期において「子どもと保護者が一緒に、様々な体験ができる機会を増やす」ことを最も期待しています。

○　いじめ、非行、不登校の問題などは学校だけで解決できる問題ではなく、家庭との連携がこれまで以上に重要になります。

○　こうした問題を未然に防ぐためにも、子どもが成長する礎となるよう、保護者の意識や意見、価値観の多様化なども踏まえ、運動やスポーツ、文化芸術体験、地域コミュニティ活動などとも連動しながら、本市独自の家庭教育を展開する必要があります。

家庭教育の充実に向けて市で力を入れるべき取り組みについて、「子どもと保護者が一緒に、様々な体験ができる機会を増やす」41.3%が最も多く、次いで「企業が保護者のワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の両立）を支援する」32.3%、「各家庭で、家族団らんの場をつくる30.7%と続いています。



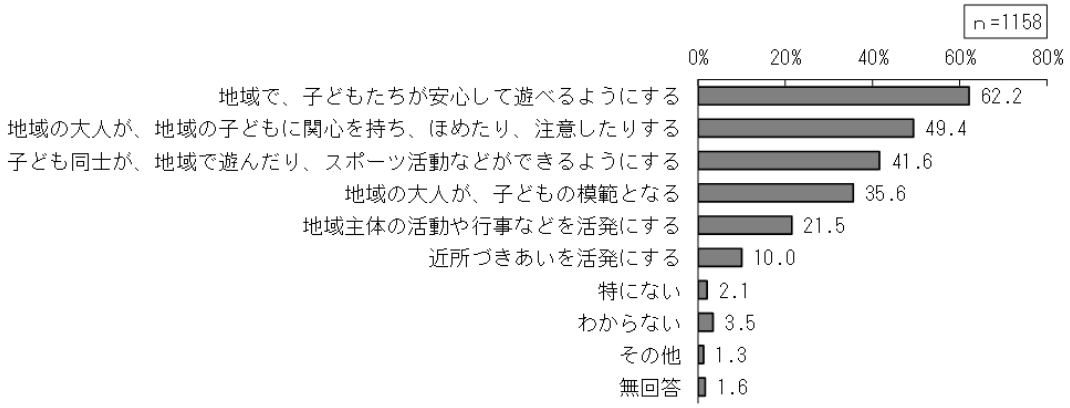
■　学校や子どもを核に幅広い分野と連携し、地域の教育力の向上につなげていくこと。（保護者アンケートより）

○　家庭と地域の役割をみると、多くの項目で「家庭と地域の両方で担う」と考えており、保護者の地域への期待の大きさがうかがえます。また、地域に対して「地域で、子どもたちが安心して遊べるようにする」ことを最も期待しています。

○　教育への市民の関心度は 8 割に上り、その中でも 40 歳代以下は小・中学校の活動への参加意向も高いことがわかりました。

○　こうした市民の意識を背景として、子どもたちが安全で安心して遊べる環境づくりを進めるとともに、学校教育分野だけでなく、自然環境、安全（防災・防犯）、運動やスポーツ、文化芸術体験、地域コミュニティ活動など、学校や子どもを核に幅広い分野を連携していくことにより、より多くの市民が参加する活動を地域の教育力の向上につなげていくことが期待されます。

地域の教育力を高めるために市で力を入れるべき取り組みについて、「地域で、子どもたちが安心して遊べるようにする」62.2%が最も多く、次いで「地域の大人が、地域の子どもに関心を持ち、ほめたり、注意したりする」49.4%、「子ども同士が、地域で遊んだり、スポーツ活動などができるようにする」41.6%と続いています。



（２）－３　生涯学習の活性化

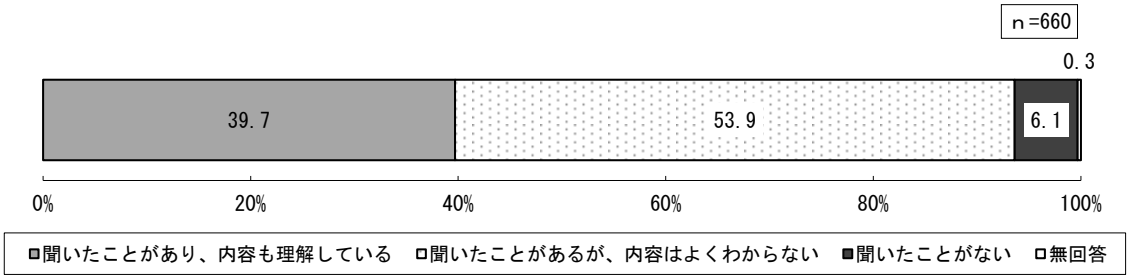
■　まず、生涯学習が気軽にできる意識付けに取り組むこと。（市民アンケートより）

○　今後、生涯学習に意欲のある人の８割は、現在も生涯学習活動を行っています。

○　一方、今後、生涯学習をどちらかといえばしたい人の現在の活動は 4 割台に留まります。また、「聞いたことがあるが、内容はよくわからない」が６割であり、生涯学習の認知度が十分とはいえません。

○生涯学習の「学習意欲あり」は、年齢を問わず、高いことから、まずは、生涯学習がどういうものかを周知し、気軽にできるという意識付けを行うことが必要です。

市民の「生涯学習」の認知度について、「聞いたことがあるが、内容はよくわからない」53.9%、「聞いたことがあり、内容も理解している」39.7%、「聞いたことがない」6.1%となっています。



■　市民が主体的に学習する意欲が高まるアプローチが期待される。（市民アンケートより）

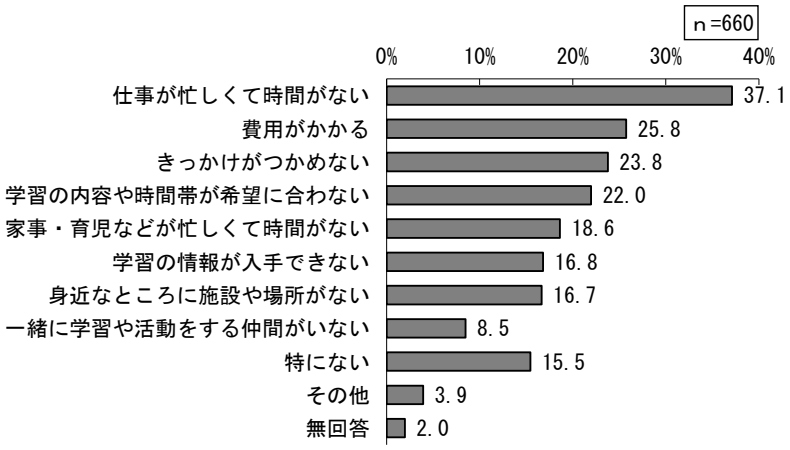
○　市民が、生涯学習活動をしていない理由は、「仕事が忙しくて時間がない」「家事・育児などが忙しくて時間がない」「きっかけがつかめない」が多くなっています。

○　現在の活動場所は、男性は自宅が多く、女性は民間の講座や公民館などでの講座が多い傾向もうかがえます。

○　こうした活動の現状を踏まえ、民間の講座とのすみ分けも考慮しながら、自分に適した生涯学習を相談できる体制や、仕事、育児、介護に役立つ学習プログラムなど新しい手法を含めて検討することが必要です。

○　幼稚園や小・中学校以外での子どもの活動の重要性を認識していることから、子どもと大人が一緒に行う学習活動も必要です。さらに、男性が外に出たくなるようなプログラムの開発、講座・講習の情報を欲しい人に欲しい情報を迅速に提供する発信方法、異性間や多世代交流のできる学習活動など、市民が主体的に学習する意欲が高まるアプローチが期待されます。

生涯学習活動で困っていることや、していない理由について、「仕事が忙しくて時間がない」37.1%が最も多く、次いで「費用がかかる」25.8%、「きっかけがつかめない」23.8%と続いています。



（２）－４　地域貢献活動と生涯学習との連動

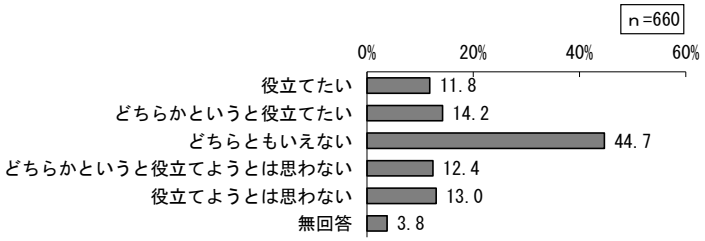
■　市民の地域貢献意欲を発揮できる仕組みの構築が期待される。（市民アンケートより）

○　地域貢献の意欲は、回答者全体で２割半ばですが、生涯学習に意欲のある人をみると、地域貢献意欲は約４割に高まります。また、自分自身の知識・技能等を地域に役立てたい人の７割半ばが「今後、生涯学習をしたい」と回答するなど、地域貢献の意欲と生涯学習の意欲は深く関連しています。

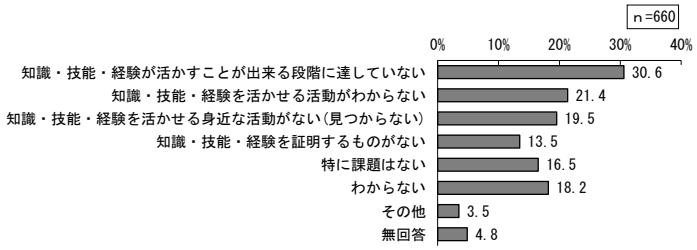
○　しかしながら、自身の知識・技能等を役立てたい人の課題は「知識・技能・経験を活かせる身近な活動がない（見つからない)」が最も多く、意欲はありながらも、発揮できる場面が見つからないジレンマを抱えていることがわかりました。

○　こうした結果を踏まえ、市民の貢献意欲を地域で存分に発揮できるよう、地域貢献自体を目的とする生涯学習プログラムの開発、地域づくり分野での生涯学習講座の卒業生の自主サークルの活動支援、市独自の地域貢献活動ポイント制度（印西市の介護支援ボランティア制度の拡大版）の開発、個人と地域の中間のつなぎ役となるコーディネーターやカウンセラーの育成などを、関係団体と協力しながら取り組むことが期待されます。

地域活動に市民自身の知識・技能・経験を役立てたいかについて、「どちらともいえない」44.7%が最も多く、『貢献意欲あり』26.0%（役立てたい＋どちらかというと役立てたい)、『貢献意欲なし』25.4%（役立てようとは思わない＋どちらかというと役立てようとは思わない）となっています。



地域活動に市民自身の知識・技能・経験を活かす際の課題について、「知識・技能・経験が活かすことが出来る段階に達していない」30.6%が最も多く、次いで「知識・技能・経験を活かせる活動がわからない」21.4%、「知識・技能・経験を活かせる身近な活動がない（見つからない)」19.5%と続いています。



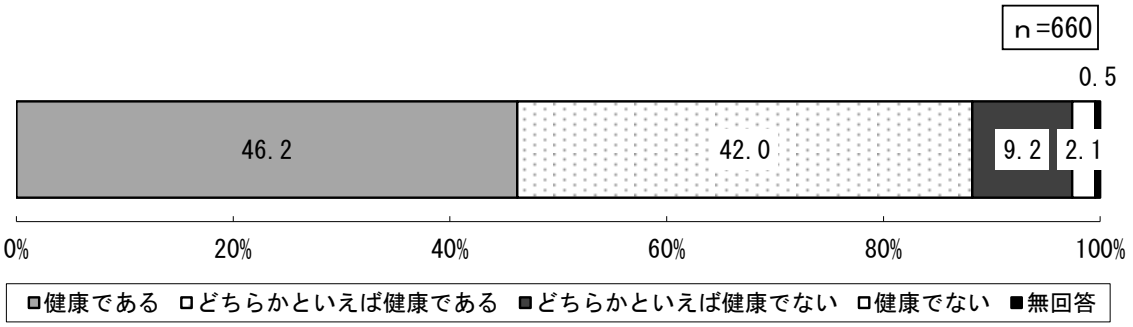
（２）－５　市民の健康、体力の向上

■　市民の体力への自信は深まってきている。（市民アンケートより）

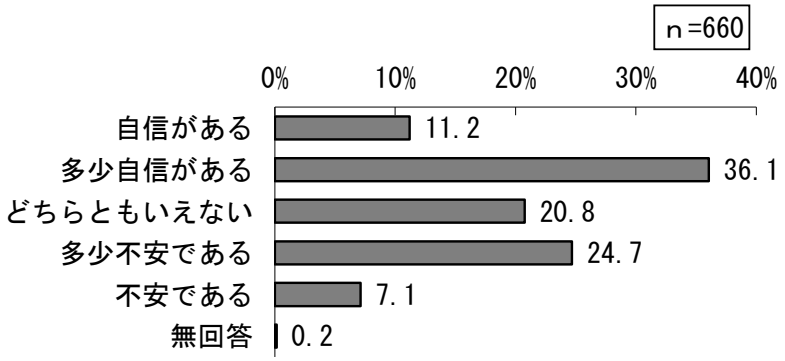
○　今回の調査で「健康である」と回答した市民の比率は 88.2%であり、内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査（平成 21 年 9 月実施)」の「健康である」と回答した比率 85.4%をやや上回ります。

○　市民の体力への自信について、「自信がある」47.3%が「不安である」31.8%を上回りました。また、内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査（同)」の「自信がある」と回答した比率 62.4%よりは低いものの、本市の前回調査（平成 19 年実施）と比較すると、市民の体力への自信は徐々に深まってきているといえます。(※前回調査との年齢間比較は、前回データがないため不可)

市民の健康状態について、「健康である」88.2%（健康である＋どちらかといえば健康である)、「健康ではない」11.3%（健康でない＋どちらかといえば健康でない）となっています。



市民の体力への自信について、「体力に自信」47.3%（自信ある＋多少自信がある)、「体力に不安」31.8%（不安である＋多少不安である）となっています。



■　市民の健康・体力は前回結果からやや改善されている。（市民アンケートより）

○　今回の調査で、市民の 5 割以上が心身の疲労、体力の衰え、運動不足、ストレスを感じると回答しました。ただし、前回調査と比較すると、ストレス、体力の衰えを感じる比率がやや減少し、「肥満（太りすぎ）」の比率も減少しています。

○　回答者の年齢構成が前回調査に比べて、今回は 30 歳代と 60 歳代以上で高いという違いを差し引いても、全体としては健康・体力に関する意識はやや改善されていると考えられます。（※前回調査との年齢間比較は、前回データがないため不可）

■　成果に向けた継続的な事業改善を部署間の連携の下で進めること。（市民アンケートより）

○　上記の通り、健康や体力が改善方向に向かっていると考えられますが、この要因はひとつではなく、複数の要因があると考えられますが、市の各分野の積極的な取り組みの成果も関係していると考えられます。

○　今後も、学校教育分野、スポーツ分野、健康増進分野、医療・福祉分野などの事業の成果や市民ニーズを踏まえた改善点を所管部署で整理し、「市民の心身の健康増進」という成果に向け、部署間の連携の下で継続的な改善を進めていくことが求められます。

（２）－６　「する」スポーツの活性化

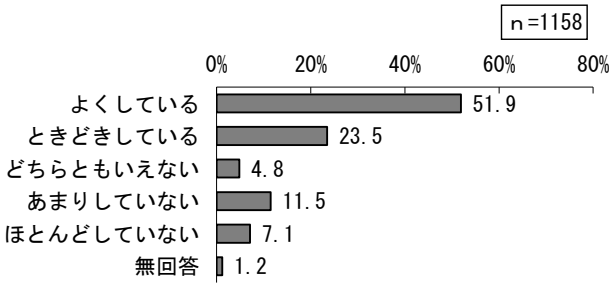
■　地域で子どもや親子が安全に活発に身体を動かす機会を創出していくこと。（保護者アンケートより）

○　今回の調査から、子どもの外遊びや運動する機会を「していない」ケースが 2 割弱いることがわかりました。

○　その要因や背景は今回の調査で把握できませんが、心身の状況などからしたくてもできない子どもや家庭もあると考えられます。

○　そうした点も考慮しつつ、また、「子どもが体を動かしたくなる施設・設備の充実」という保護者ニーズも踏まえた上で、地域で子どもや親子が安全に活発に身体を動かす機会や環境を創出していくことが重要になります。例えば、大人が利用している施設・設備を活用した子ども向けプログラムの開発、子ども対象にスポーツインストラクターやカウンセラーの派遣なども考えられます。

保護者からみて、お子さんが外遊びや運動をしているかについて、「している」75.4%（よくしている＋ときどきしている）、「していない」18.6%（ほとんどしていない＋あまりしていない）となっています。



■　スポーツを「まったくしていない」と回答する成人をできる限り少なくすること。（市民アンケートより）

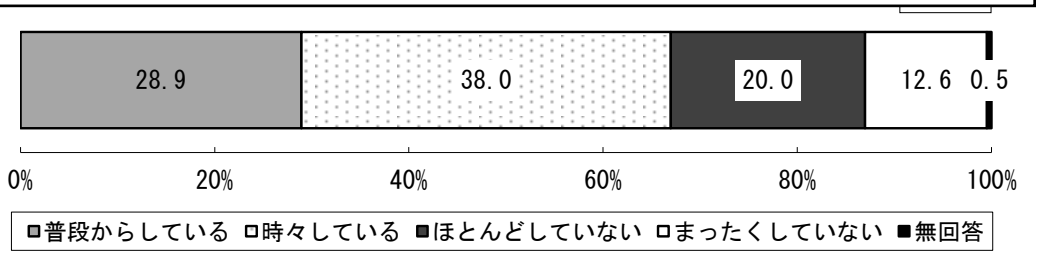
○　この1年間の市民の運動やスポーツ活動の状況で「まったくしていない」が12.6%であり、内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査（平成21年9月実施）」の割合22.2%より低いことがわかりました。

○　国の「スポーツ基本計画」の目標（平成29年度目途）は、成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）の人数がゼロに近づくことです。本市においても、健康状態等によってはスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、「まったくしていない」と回答する成人の比率をできる限り少なくすることが目標のひとつになります。

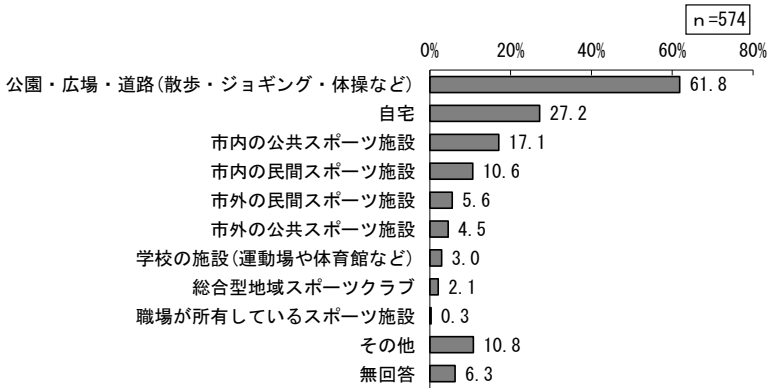
○　そのためには、仕事、育児、介護などで忙しい人でも、通勤時間、自宅、家の周辺などで意識的に身体を動かすための動機づけ、具体的なプログラムの開発・普及、地域への指導者の派遣・育成などを積極的に展開する必要があります。例えば、運動やスポーツのために時間を割くのでなく、「自動車乗らないデー」の創設、健康ポイント制度の導入、市の介護支援ボランティア制度と運動習慣の連動など、特別な運動ではなく、日常に取り入れやすい取り組みが期待されます。

○　また、運動に伴う怪我などの治療費用を一定程度まで保障する仕組みなども、運動を始めるきっかけとしてニュース性があります。

この1年間の市民の運動やスポーツ活動の状況について、「運動している」66.9%（普段からしている＋時々している）、「運動していない」32.6%（まったくしていない＋ほとんどしていない）となっています。



市民が運動やスポーツをする場所について、「公園・広場・道路（散歩・ジョギング・体操など）」61.8%が最も多く、次いで「自宅」27.2%、「市内の公共スポーツ施設」17.1%と続いています。



■　「子育て日本一のまち」として「スポーツの質や効果」の目標を検討すること。（市民アンケートより）

○　国の「スポーツ基本計画」の目標（平成 29 年度目途）は、できるかぎり早期に成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 2 人（65%程度）、週 3 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 1 人（30%程度）となることを目標としています。

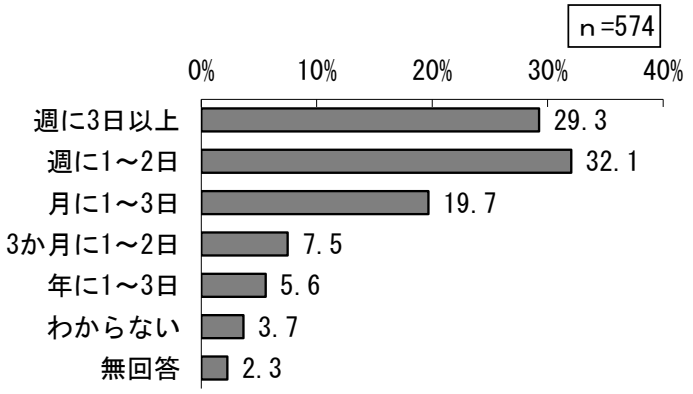
○　これに本市の調査結果を当てはめると、週 1 回以上が 61.4%、週 3 回以上が 29.3%となり、国の目標の達成ラインに近付いていることが明らかになりました。

○　年齢でみると、週 1 回以上が中堅世代といえる 40～50 歳代で 50%台、60 歳以上では 70%台に達します。また、60 歳以上では週 3 回以上が 40%台と高く、運動やスポーツへの関心の高さ、実践している様子がうかがえます。

○　30 歳代以上では健康・体力づくり、運動不足解消、楽しみ、気晴らしを主な目的として運動やスポーツ活動を行っていることがわかりました。また、子どもが小さい家庭では運動やスポーツを通して家族のふれあう機会を創っているなど、市民が運動やスポーツの持つ効果をよく理解していることがうかがえます。

○　市民の関心と実践度の高さを背景として、目標達成が十分に可能な国の目標だけでなく、運動やスポーツの幅広い効果にも考慮しながら、委員会からの提議も踏まえ、「子育て日本一のまち」として本市独自の「スポーツの質や効果」を測る指標を検討し、スポーツ振興の目標とすることも期待されます。

この 1 年間の市民の運動やスポーツ活動の頻度について、「週に 1～2 日」32.1%が最も多く、次いで「週に 3 日以上」29.3%、「月に 1～3 日」19.7%と続いています。



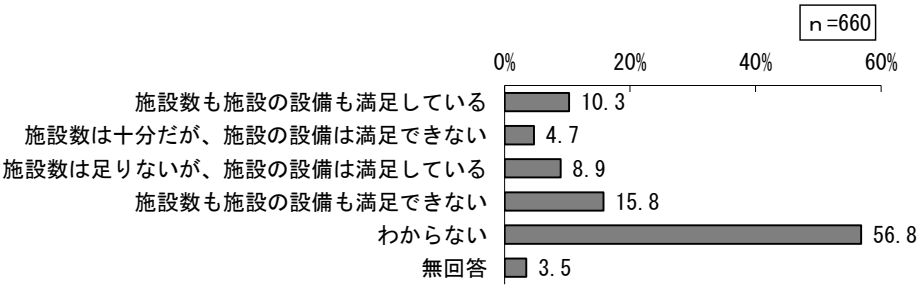
（2）－7　スポーツ環境の充実

■　自然や地域資源も活用し、誰もが楽しめるスポーツプログラムを検討すること。（市民アンケートより）

○　市内のスポーツ施設と設備の市民満足度は「わからない」が最も多く、市内に整備してほしいスポーツ施設や設備は「ない」が過半数を占めています。そして、市のスポーツ施設に望むことは、ハード面よりも、むしろ、施設の利便性向上や機能強化へのニーズがうかがえます。

○　こうした市民意向を踏まえ、身近な施設・設備の計画的な改良（更新、整備）、気軽に利用できる方法の改善を進めるとともに、周囲の自然や地域資源も活用しながら、誰もが楽しめるようなスポーツ教室やスポーツ行事のプログラムの開発などを検討することも期待されます。

市内のスポーツ施設と設備の市民満足度について、「わからない」56.8%が最も多く、次いで「施設数も施設の設備も満足できない」15.8%、「施設数も施設の設備も満足している」10.3%と続いています。



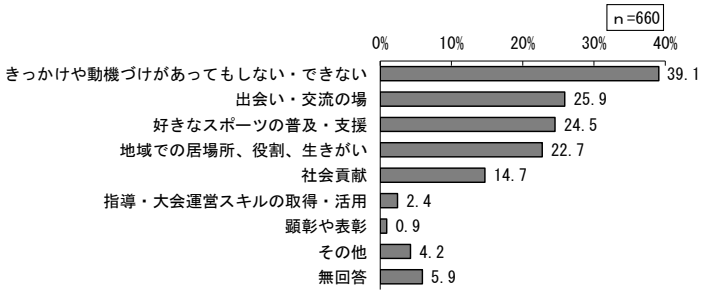
■　地域活動や団体の活動にスポーツを組み入れれば、“ボランティア”につながる。（市民アンケートより）

○　運動を普段からしている人は団体に所属しているケース、子どもが小学生の頃は家族で一緒に試合や大会を見に行くケースが比較的多いことがわかりました。

○　40 歳代以上では「きっかけや動機づけがあってもしない・できない」という意識があり、“ボランティア”という言葉で足が遠のく可能性もあります。

○　スポーツは間口の広い分野です。異分野の団体がスポーツイベントに参加するような団体同士の連携、スポーツを通じた異性間や多世代の交流など、いろいろな地域活動や団体の活動のひとつにスポーツを組み入れることができれば、自ずと“ボランティア”にもつながると考えます。

スポーツボランティア活動のきっかけや動機づけへの意見について、「きっかけや動機づけがあってもしない・できない」39.1%が最も多く、次いで「出会い・交流の場」25.9%、「好きなスポーツの普及・支援」24.5%、「地域での居場所、役割、生きがい」22.7%と続いています。



（２）－８　文化芸術活動の活性化

■　子どもの頃から文化芸術にふれる機会を増やしていくこと。（保護者アンケートより）

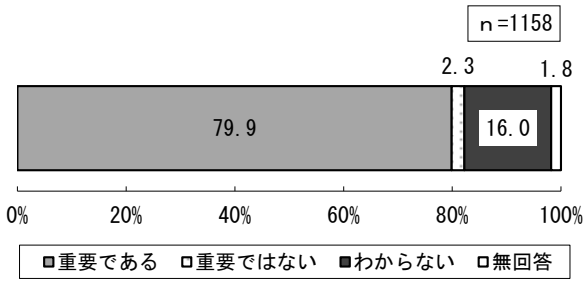
○　保護者の 79.9%が子どもの文化芸術体験が「重要である」と回答しています。

○　子どもが文化芸術に親しむ機会は「地域、幼稚園、学校における公演などの鑑賞体験」が中心であり、その活動を充実してほしいというのが保護者の希望です。

○　保護者の認識と希望を踏まえ、文化芸術団体、地域、幼稚園、学校が連携あるいは協力して、子どもの頃から文化芸術にふれる機会を増やしていくこと、地域の文化施設で子ども向けの鑑賞機会や学習機会を充実することなどが期待されます。

○　また、親子で一緒にできるプログラムを増やすことで、大人の生涯学習につながるような取り組みも期待されます。

子どもの時の文化芸術体験の重要性について、「重要である」79.9%が最も多く、次いで「わからない」16.0%、「重要ではない」2.3%と続いています。



■　自ら文化芸術活動を実践する気運を高める取り組みが期待される。（市民アンケートより）

○　1 年間にホール・劇場、映画館、美術館・博物館などに出向いて文化芸術体験をした市民は 66.2%です。これは、内閣府の「文化に関する世論調査（平成 21 年 11 月実施）」の鑑賞活動したことがある国民の割合 62.8%を上回っています。

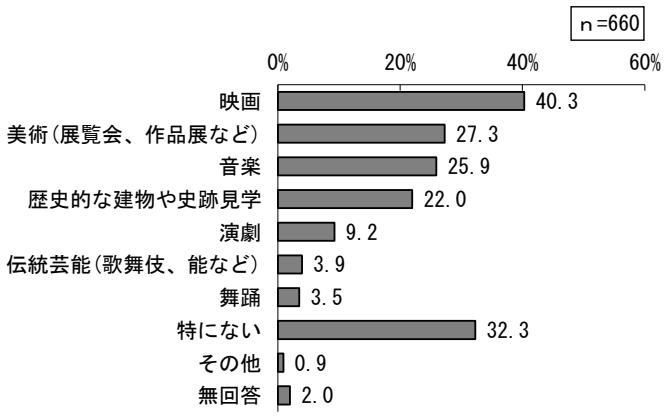
○　一方、「文化に関する世論調査（同）」の自ら文化芸術活動をした（鑑賞以外）国民の割合 23.7%に対し、市民は 13.0%であり、こちらは国を下回ります。

○　この結果から、市民のホール・劇場、映画館、美術館・博物館などに出向く文化芸術体験は高いものの、自ら文化芸術活動を実践する市民の比率が低いという実態がわかりました。

○　国の「文化振興第 4 次基本方針」（計画期間：平成 27 年度～平成 32 年度）の目標は、文化芸術の鑑賞活動を 80%に、実際の文化芸術活動をする割合を 40%に増加することを目指しています。

○　2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、文化芸術活動の気運も高まることが期待されることから、本市においても鑑賞機会の一層の拡充とともに、実際の文化芸術活動の気運を高める取り組みが期待されます。

この１年間に市民がホール・劇場、映画館、美術館・博物館などに出向いた文化芸術体験について、「映画」40.3%が最も多く、次いで「特にない」32.3%、「美術（展覧会、作品展など）」27.3%と続いています。



（２）－９　地域に根差した文化芸術の活動促進

■　地域の文化芸術に対する関心を高めること。（市民アンケートより）

○　内閣府の「文化に関する世論調査（平成 21 年 11 月実施）」の国民が感じる文化的環境の満足度 52.1%に対し、市民が感じる文化的環境の満足度は 11.3%と大きく下回ります。

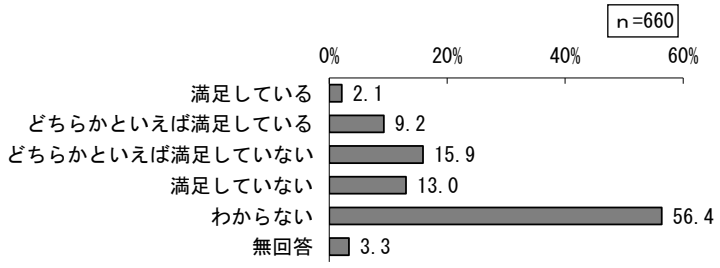
○　国の「文化振興第 4 次基本方針」の目標（平成 32 年度）は 60%ですが、現時点では本市の文化的環境の満足度を 60%まで高めることは大変難しいと考えられます。

○　しかしながら、市民の文化的環境への不満度は 28.9%であるのに対し、国は 35.3%であり、不満度は逆に本市の方が低いという結果です。注目すべきは「わからない」が本市 56.4%、国 12.6%という点です。このことから、満足あるいは不満という判断の前段階として「わからない」という比率を改善していくことが先決だと考えます。

○　市民が地域の文化芸術に関心を持つことを優先課題と考えるならば、まず取り組むべきこととして、市内の文化施設（文化ホール、印旛歴史民俗資料館、木下交流の杜歴史資料センター）を拠点にした活動の拡充が考えられますが、文化施設の整備・充実についても検討する必要があり、市内の文化施設の市民年間訪問率 19.8%を引き上げることが当面の目標のひとつと考えられます。

○　文化施設については、市民の身近な鑑賞 、発表 、活動の場としての活用や多様なプログラムを用意することが考えられます。また、子どもと一緒に親子・家族プログラムの充実、女性限定ツアーの実施などで文化芸術への関心を高めることも期待されます。

市の文化的環境に関する市民の満足度について、「わからない」56.4%が最も多く、「満足」11.3%（満足している＋どちらかといえば満足している）、「不満」28.9%（満足していない＋どちらかといえば満足していない）となっています。



■　文化芸術を通じて、地域づくり、人づくりにつなげる取り組みが期待される。（市民アンケートより）

○　美術館・博物館等の必要性について、市民は「どちらともいえない」が５割半ばと、過半数となっている状況です。これは、美術館・博物館等の必要性や目的が明確ではないか、あるいは十分に認知されていないことが推測されます。

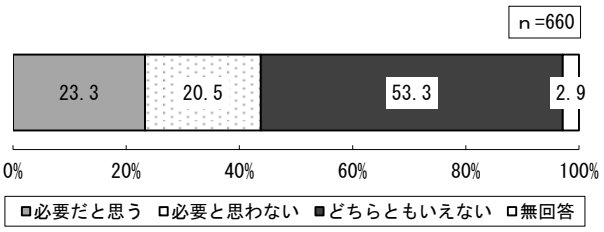
○　その一方、今回の調査から、文化的環境の充実として「地域に住む人々が生きる楽しみを見出せる」「子どもが心豊かに成長する」「地域に住む人々の交流や社会参加が盛んになる」がキーワードになることがわかりました。

○　美術館・博物館等を整備する場合は、この大きなビジョンの中で、長期的な視点から新たな文化芸術拠点を創出する意義について議論を尽くす必要があります。

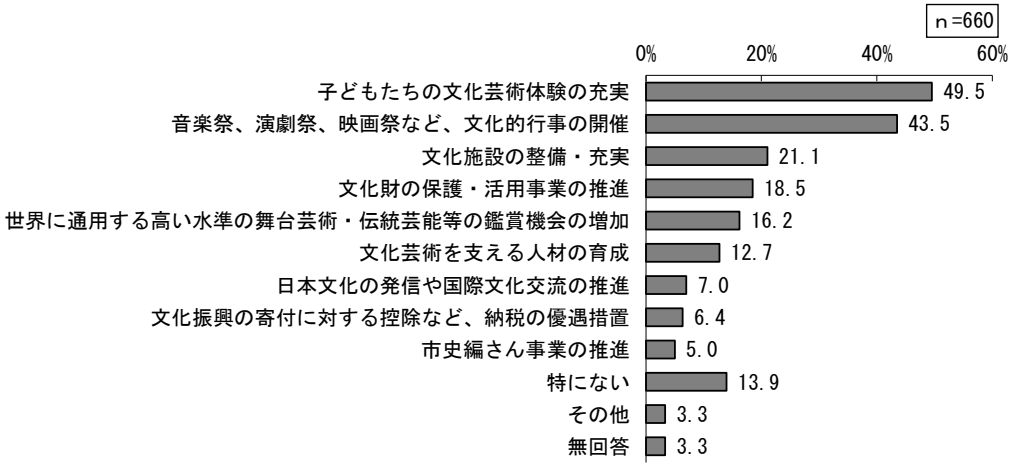
○　また、文化芸術の振興に、市民は「文化施設の整備・充実」以上に「子どもたちの文化芸術体験の充実」や「音楽祭、演劇祭、映画祭など、文化的行事の開催」といった事業に期待を寄せています。そして、子どもについては「学校における公演などの鑑賞体験を充実する」への期待が大きいことがわかりました。

○　こうした市民や保護者の意見を踏まえ、長期的かつ幅広い視点を持ち、文化芸術の持つ大きな力を地域づくり、人づくりにつながっていく取り組みが期待されます。

美術館・博物館等の必要性について市民の考えは、「どちらともいえない」53.3%が最も多く、次いで「必要だと思う」23.3%、「必要と思わない」20.5%と続いています。



市民が期待する市の文化芸術振興の重点施策について、「子どもたちの文化芸術体験の充実」49.5%が最も多く、次いで「音楽祭、演劇祭、映画祭など、文化的行事の開催」43.5%、「文化施設の整備・充実」21.1%と続いています。



２　団体意向調査結果の概要

（１）　学校教育

（１）－１　調査概要

・調査対象：市内の教職員の方（以下の職種に該当する方各 4 名）
　　①教務主任
　　②特別支援教育コーディネーター
　　③養護教諭
　　④スクールカウンセラー
・配付数／回収数：16 名／回収 16 名
・調査方法：調査シートの配付・回収による意見収集
・調査項目：現職について
　　業務領域における課題及び改善策について
　　印西市の教育環境の向上策

（１）－２　調査結果の概要

（１）－２－１　業務領域における課題及び改善策について

現職	直面する問題	改善策
教務主任	・教育計画の立案 ・授業時数の確保 ・特別支援学級も人手が足りない。 ・1 年生の学級編成を行うときに、幼保との引継ぎが不十分である。 ・デジタル資料が、ハード、ソフトとも不十分である。	・教職員の構成への配慮。特色ある学校、生徒活動のさらなる活性化を目指し、教育計画を立案する。 ・十分な人員の確保と配置をする。 ・週あたりの時間数を適切にする。 ・学校との引継ぎ日を決めて、情報交換を進める場を設定する。

現職	直面する問題	改善策
特別支援教育コーディネーター	・子どもに対する支援の考え方が親と違っている。 ・保護者の協力を得られないことが少なくない。 ・介助員の数が足りず、通常学級指導員に支援してもらっている。 ・教職員の時間外の負担が膨大になっている。	・学級担任（特支）だけでなく、学校全体で特別支援の子どもを見守る。 ・学校カウンセラーとのカウンセリングを提言する。 ・市の適応指導教室へ提言する。 ・介助員の配置人数を増やす。 ・県の本務教員、市の非常勤教員を増やす。 ・個別支援計画立案に費やす時間が確保されるようにする。 ・振興大会が児童・職員の負担増にならないようにする。

現職	直面する問題	改善策
養護教諭	・生活習慣の乱れから体調不良を訴える児童が増加傾向にある。 ・子どもたちの生活習慣に関すること。 ・自己肯定感の低い児童生徒への指導。 ・健康面や生活習慣が二極化している。 ・保健室登校児童。（心の問題） ・疾病管理。（食物アレルギー、喘息、心疾患、糖尿病など健康上配慮が必要な子どもの対応） ・心の健康について、何か問題やトラブルが起こったときに対応する方法がわからない生徒が多い。	・学校での指導のほか、保護者への啓発等を学校や地域全体で行う。 ・保健教育の充実。 ・医師、栄養士、保健センター等、専門家との連携。 ・保護者への呼びかけ。 ・共働きや片親など、忙しく余裕がない家庭へのサポート体制整備。 ・小・中一貫した自己肯定感を育む取り組み。 ・保護者の意識改革が必要。 ・保護者が定期受診の検査結果や医師からの指導を学校に伝える。 ・コミュニケーションスキルをつける機会をつくる。

現職	直面する問題	改善策
スクール カウンセラー	・全員面接で課題を抱えている生徒を把握できるが、その後の面接につながりにくい。 ・不登校生徒の対応。 ・子どもの悩みに対する支援体制。 ・地域の連携の難しさ。（個人情報の心配が高い） ・生徒の面接時間の確保。 ・発達障害等の課題を持つ生徒への対応。 ・軽度発達障害を持つ子どもへの支援体制。 ・少人数の環境による対人関係の難しさ。	・スクールカウンセラーによる先生方への働きかけ ・相談室だよりでの告知。 ・福祉課や子育て支援課等と、ケース会議が持てるようにする。 ・スクールカウンセラーによる１年生全員面接。 ・教育相談を計画的に全員に行う。 ・学校内で支援する。 ・発達障害児者に対し、継続して支援できるような支援のネットワーク。 ・学校内での子どもの問題の把握を共通理解。 ・家庭との問題の共有と理解。 ・個別の支援体制を作る。 ・教職員のケアをなるべく行う。 ・生徒と普段から多く接し、相談しやすい関係を築く。

（１）－２－２　より良い学校教育の推進に向けた意見・提案

	学校について
教務主任	・教科バランスの取れた教職員の構成。 ・老朽化した校舎、体育館施設の整備と改修。 ・ICT 環境の整備。 ・時代のニーズに即した研修の推進。 ・通学路等の安全確保と整備。 ・学校図書館の整備。 ・特別支援教育の推進。 ・社会のグローバル化に対応した教育活動の推進。 ・市営バスの有効活用。（土・日・祝日の活用） ・平成 32 年度実施の学習指導要領改訂に伴う「社会に開かれた教育課程」の作成における理解の共有。
特別支援教育コーディネーター	・校舎、教室の施設、設備の整備。 ・教科バランスの良い学年構成。 ・生徒のことを相談しやすい雰囲気。 ・教師の関わり学年体制の良さ。 ・余裕ある仕事時間と内容。 ・思いやりの心を育てる取り組み。 ・清掃活動への積極的な指導体制。 ・二期制への移行。 ・特別支援学級にタブレットを配置する。 ・支援学級でも、通常学級と同じレベルの学習指導を要望する保護者が多いため、教師用の教科書（朱づり）が必要。
養護教諭	・施設・設備・備品の充実。 ・教室が不足している。 ・児童数に対して健康診断に使用する物品が足りない。 ・子どもの悩みに対する支援体制の整備。 ・教育環境について、学校により格差が大きい。 ・保健指導の新しい内容の研修。
スクールカウンセラー	・相談室に冷房の設置。 ・学習困難な生徒の理解が進むような研修。 ・不登校等の問題を含めた学校の子どもたちの問題を、市全体で共有し、適切な援助をするために定期的な話し合いの場をつくる。 ・教職員が一人ひとり抱えてしまっていることが多く、連携がとれていない。

	家庭・地域について
教務主任	・家庭での基本的な生活習慣や学習週間の確立。 ・家庭の教育力向上。 ・スマホや SNS などの家庭での管理。 ・地域に住む人材、学生の活用。 ・休日などは社会体育など地域の力で子どもたちを育成。 ・地域と連携した防災訓練等。
特別支援教育 コーディネーター	・親子関係のより良いつながり。 ・挨拶、言葉づかいなどのしつけ。 ・教師に批判的な目を向けない。 ・特別支援学級対策の保護者に向けた講演会等の開催。 ・機能訓練機関の充実。 ・家庭や地域の協力を得て、三位一体となって教育を進める。
養護教諭	・家庭での教育。（生活習慣を身につけさせること、しつけなど） ・学校の行事、運営、ボランティア活動などにできる範囲で協力すること。 ・子どもの手本となること。
スクール カウンセラー	・母親が問題を抱え込まないように、小さなことでも相談する。 ・家庭や地域から見た学校の子どもたちの情報をよせることができるような体制。

	市教育委員会について
教務主任	・危機対応力の育成（ハイテク犯罪被害の防止）。 ・教員の研修の体系化とその内容の充実。 ・将来の教員の人材育成。
特別支援教育 コーディネーター	・エアコンなどの施設の充実。 ・特別支援に対する考え方、思いやりを育てる。 ・心の教育の充実。 ・発達検査と考察がすぐに実施できる人材の確保、または医療機関との連携。 ・親向けの子育て支援の事業を拡充。
養護教諭	・保健室、環境の充実。 ・学校現場、教職員へのサポート。 ・特別支援教育の充実。
スクール カウンセラー	・子育てのポイント等を学ぶ場をつくる。 ・市の他部署との連携。 ・ケース会議。 ・印西市の方針、相談機関を含めた情報の提供と話し合いの場。

（２）　生涯学習、文化芸術

（２）－１　調査概要

・調査対象：市内の生涯学習・文化芸術に係る関係団体
・配付数／回収数：配付 39 団体／回収 29 団体
・調査方法：調査シートの配付・回収による意見収集
・調査項目：団体について
　　活動の活性化について（共通）
　　生涯学習活動の活性化について（生涯学習）
　　文化芸術の振興策について（文化芸術）
　　市への期待・要望（共通）

（２）－２　調査結果の概要

（２）－２－１　生涯学習

	団体名
1	ボーイスカウト　千葉県連盟船橋地区　印西白井第１団
2	印西子どもの文化連絡会
3	中央公民館利用サークル懇談会
4	印西市立中央駅前地域交流館利用団体懇話会
5	小林コミュニティサークル連絡協議会
6	ＮＰＯ法人　ラーバン千葉ネットワーク
7	ボーイスカウト印西白井第２団
8	ガールスカウト千葉県第 63 団
9	印旛公民館サークル協議会
10	M. Tねっとわーく
11	印西地域史研究会

〔生涯学習、文化芸術【共通】〕

	団体名
1	ＮＰＯ法人いんざい子ども劇場
2	木下まち育て塾

（２）－２－１－１　活動における課題

No.	カテゴリー名	n	%
1	会員の減少	7	63.6
2	新しい会員の参加（メンバーの高齢化・固定化）	5	45.5
3	活動メニューの拡充(マンネリ化の打開)	2	18.2
4	活動場所の確保	5	45.5
5	他の団体やグループとの交流	1	9.1
6	活動資金・運営費の確保	4	36.4
7	運営体制の強化	2	18.2
8	市民や地域への活動情報の提供	6	54.5
9	ソーシャルメディアの活用	1	9.1
10	市民の関心が高まらないこと	2	18.2
11	特に課題はない	0	0.0
12	その他	1	9.1
	無回答	1	9.1
	全体	11	100.0

活動における課題では、「会員の減少」63.6%と最も高く、次いで、「市民や地域への活動情報の提供」54.5%、「新しい会員の参加（メンバーの高齢化・固定化)」45.5%、「活動場所の確保」45.5%と続いています。

（２）－２－１－２　生涯学習活動の活性化について

学習活動への関心を高めること
・市内の各団体活動への情報提供。 ・図書館を軸とした学習活動。 ・「生涯学習振興」のＰＲ不足。 ・教育内容の多様化と履修形態の弾力化。 ・青少年活動、市民アカデミーのカリキュラムが 10～20 年前のものと変わってない。一度市民活動で行われていることを見直して、講師も含め、カリキュラム活動方法を変化させる。 ・活動内容を広報で取り上げる。 ・子どもたちが人生を「生き抜く」力になるような働きかけを地域社会が提供する。 ・幼稚園や学校を通じて、地域での活動（放課後活動・休日活動）をしている団体を紹介したり勧めたりする機会をつくる。 ・メディアでの広報。（テレビ）

学習活動のための施設・設備の充実
・文化ホール等の予約方法の改善。 ・各施設における地域住民のための IT 化を促進する。 ・案内板、道様（標）等、自主的に学習できるチャンスが作れる道具立てが、パンフレットも含めて必要。 ・公民館等の祝祭日、夜間利用時間の拡大。 ・公園、キャンプ場・少年自然の家、歴史散策・自然観察等に適した場所の開放、整備など。 ・自然体験ができる市営キャンプ場の検討。 ・東京電機大の跡地の諸施設の活用。 ・「平岡自然の家」のホール（会議室）の積極的活用のための施策。 ・中央公民館等の設備、駐車場の整備。 ・地域への発信と貢献。

青少年の健全育成の環境づくり
・市民目線で目標を作る。 ・世代間交流の場をつくる。 ・団体・青少年の善行やボランティア等の表彰。 ・団体の指導者の永年功労表彰。 ・若い子育て家族を意識した活動、そのための情報の市からの発信。 ・電機大の撤退後の活用。 ・家庭と地域と行政の協力。 ・相談窓口などの見守る側の体制があることを発信。 ・活動の広報、活動の場を作る、そのための組織づくりと活動支援。

仕組みや取り組みへのアイデア
・公民館、商工会、各ＮＰＯ、他の公民館とのつながりなど、地域を巻き込んだ活動。 ・町内会、自治会とサークル活動員との連携方法。 ・情報化・マルチメディア化の促進。 ・生涯学習活動に対する市の表彰制度。 ・市内にどのような団体があるのかわからない、他団体に協力を求めたいこと、自団体で提供できるノウハウなどの情報交流がないので、共有できる仕組み。 ・若い世代を地域にひきつけるような事業や環境づくり。 ・子育て世代の先輩世代の参画。 ・生涯学習の場として、定期的なフォーラムのような場の提供。

（２）－２－２－３　市への期待・要望

市への期待・要望
・利根川、手賀川、木下祭等を利用したイベント。 ・自然体験の機会を増やすには環境整備。 ・市や教育委員会との協働事業の開催。

（２）－２－２　文化芸術

	団体名
1	印西刻字愛好会
2	ＮＰＯ法人 小林住みよいまちづくり会
3	吉高の大桜を守る会
4	ダンスフェスティバル実行委員会
5	印西市華道連盟
6	印西市舞踏連盟
7	印西市茶道連盟
8	印西絵画協会
9	印西市短歌連盟
10	印西市邦楽邦舞協会
11	印西市歌謡連合会
12	民謡連合会
13	能楽連合会　印謡会
14	俳句
15	印西写楽（文化芸術協会員ではない）
16	印西ふるさと案内人協会

〔生涯学習、文化芸術【共通】〕

	団体名
1	ＮＰＯ法人いんざい子ども劇場
2	木下まち育て塾

（２）－２－２－１　活動における課題

No.	カテゴリー名	n	%
1	会員の減少	8	50.0
2	新しい会員の参加（メンバーの高齢化・固定化）	14	87.5
3	活動メニューの拡充(マンネリ化の打開)	3	18.8
4	活動場所の確保	5	31.3
5	他の団体やグループとの交流	1	6.3
6	活動資金・運営費の確保	10	62.5
7	運営体制の強化	4	25.0
8	市民や地域への活動情報の提供	8	50.0
9	ソーシャルメディアの活用	3	18.8
10	市民の関心が高まらないこと	5	31.3
11	特に課題はない	0	0.0
12	その他	3	18.8
	無回答	0	0.0
	全体	16	100.0

活動における課題では、「新しい会員の参加（メンバーの高齢化・固定化)」87.5%と最も高く、次いで、「活動資金・運営費の確保」62.5%、「会員の減少」50.0%、「市民や地域への活動情報の提供」50.0%と続いています。

（２）－２－２－２　文化芸術の振興策について

文化・芸術に触れる機会の拡大
・市民文化祭におけるイオンホールの継続活用。 ・「仏師賢光の作品展」の実現など、印西発の文化発信。 ・市民参加型の事業（特に子ども）を多くする。 ・小学生、中学生が短歌への関心を持つように工夫。 ・市民から短歌を募集し、掲示板などにて広報。 ・体験を取り入れた活動を重視する。 ・3 年に一度の日本舞踊公演には、ホール以外の支援。 ・市の公民館やホールだけではなく、青年館等の地域に密着した演出（展示）なども有効。 ・活動メンバーの年齢層が高い、中学/高校生など幅広い年齢層から親しめる環境づくり。 ・市のホームページに文化芸術部門のページを常設し、団体の活動状況を随時アップする。 ・図書館に文化芸術面の蔵書を増やす。 ・年に一回程度、入門講座などを開催。 ・常設できる場所（いま文化ホールで行っているが）が少ない。

市民の自主的な活動の支援
・小林鯉のぼり大会への継続サポート。 ・伝統文化である華道の魅力を広めたい。 ・「○○を守る会」とか、遺跡など、保存・清掃・管理されている個人、団体へ援助と表彰制度。 ・活動への支援窓口の設置。 ・定期開催（俳句大会・文化祭）以外の講座開催などへの協力・助言。 ・会員の減少に伴う対応として、サークル内容のＰＲとリストの配布。

文化財の保護・活用
・1 号古墳等以外の古墳をもっと情報公開し、将来全体に歴史を学ぶ場として、活用展開の協力体制をとり、市の歴史上の魅力向上を企画する。 ・吉高の大桜で、印西市をＰＲする。 ・印西市の文化財についてＰＲする。 ・文化財や歴史資料を展示する大きな施設。

市史編さん事業の推進
・後世への指針になるような資料を期待。 ・印西市と俳句活動の歴史などの調査。 ・発掘だけではなく、史料の活用。

（２）－２－２－３　市への期待・要望

市への期待・要望
・印西の里山の生物多様性を日本のモデル地区として、市民との協働による保全目標を定める。 ・「ウォーキングの街」「里山と文化に出会える印西」といったイメージアップを図る。 ・市制 20 周年、文化芸術振興の殿堂として、美術館と称されるギャラリーを新設する。 ・人口集中しているニュータウン駅周辺に複合施設を希望する。 ・学校教育における文化活動の意見交換会（教育関係者）の開催。 ・定期的にイベントを行い、広く知ってもらう。 ・文化芸術の発信地となる新しい施設を要望。

（３）　スポーツ

（３）－１　調査概要

・調査対象：スポーツ振興関係団体
・配付数／回収数：配付 42 団体・体育協会役員 4 名／回収 18 団体・役員 1 名
・調査方法：調査シートの配付・回収による意見収集
・調査項目：団体について
　　活動の活性化について
　　市民スポーツの活性化について
　　市への期待・要望

（３）－２　調査結果の概要

	印西市体育協会加盟団体
1	卓球連盟
2	柔道協会
3	バスケットボール協会
4	陸上協会
5	弓道協会
6	ソフトボール協会
7	印西空手道連盟
8	テニス連盟
9	パークゴルフ協会
10	水泳協会
11	ペタンク協会
12	体育協会副会長

	印西市スポーツ少年団加盟団体
1	草深ベアーズ
2	木刈ファイターズ
3	印西ラグビースクール
4	印西少年柔道クラブ
5	木刈フットボールクラブ
6	川口会空手道
7	印西卓球スポーツ少年団

（３）－２－１　活動における課題

No.	カテゴリー名	n	%
1	会員の減少	8	42.1
2	新しい会員の参加（メンバーの高齢化・固定化）	10	52.6
3	活動メニューの拡充(マンネリ化の打開)	5	26.3
4	活動場所の確保	5	26.3
5	他の団体やグループとの交流	2	10.5
6	活動資金・運営費の確保	5	26.3
7	運営体制の強化	7	36.8
8	市民や地域への活動情報の提供	7	36.8
9	ソーシャルメディアの活用	4	21.1
10	市民の関心が高まらないこと	4	21.1
11	特に課題はない	1	5.3
12	その他	4	21.1
	無回答	1	5.3
	全体	19	100.0

活動における課題では、「新しい会員の参加（メンバーの高齢化・固定化)」52.6%と最も高く、次いで、「会員の減少」が 42.1%、「運営体制の強化」36.8%、「市民や地域への活動情報の提供」36.8%と続いています。

（３）－２－２　市民スポーツの活性化について

【印西市体育協会加盟団体】　一般市民の「する」スポーツの充実について

・松山下へのアクセスがあまりよくない。
・スポーツ中、後の水分補給、栄養補給等のガイドを発行する。
・スポーツ情報をメール登録制にし、メルマガで配信する。
・スポーツ施設の偏り。
・体育協会加盟の各団体により参加するスポーツ行事を開催。
・競技スポーツでない初級者向き。
・コストを抑えた競技や、市民運動会。
・市民クラブの設立。
・高齢者が無理のない範囲で手軽に参加できるようにするために施設を整備。
・体育協会やその傘下の団体を通じて、参加しやすいネットワークを作ること。
・高齢者が参加できる、軽スポーツの充実を図る。

【印西市体育協会加盟団体】　競技スポーツの充実について
・基盤にある中学校の部活の受け入れ体制が弱い。 ・中学の時期に 2 次成長期に入るので、この大事なときに正しい指導をし、選手として成長を促す。 ・各競技スポーツの競技者の増強。 ・市民参加型の競技会等の開催、レクレーション的な会。 ・各年代のフォロー。 ・高学年の部活動を充実させる。 ・子どもから大人までできるスポーツの充実。 ・体育協会が積極的に関与していく。 ・人材に対して、市として活動援助制度。

【印西市体育協会加盟団体】「支える」スポーツの充実について（指導者育成、ボランティア養成等）
・各種スポーツ指導登録制度。 ・人材募集的な（掲示板等）アナウンスを印西市体育協会として行う。 ・市職員の内の競技経験者を指導員としてレンタル。（ボランティアではなく仕事として） ・若手指導者の育成。 ・指導者クリニック等の実施。 ・競技団体の上部で育成した人材を市が活用。 ・指導者要請講座を開催する。 ・ボランティアは子ども達（小学生）などの参加で親の方になってもらう。 ・高齢者のスポーツを支える。

【印西市体育協会加盟団体】　「みる」スポーツの充実について（関心の向上、機会の創出など）
・スポーツフェスなどの人が集まるイベントに全日本、オリンピックで活躍したアスリートを招き、エキジビション試合や愛好者とのふれあいの機会をつくる。 ・市内で行われる大会等を録画したものを市の施設等で放映。 ・体育協会のネットワークを通じ、「みる」機会を広げる。 ・市の施設を使って啓発するイベント

【印西市スポーツ少年団加盟団体】　一般市民の「する」スポーツの充実について
・興味を喚起する対策が必要、広報が不足。 ・ランニング教室を開催するなど、入りやすい取り組みが必要。 ・屋外の球技（サッカー場）の利用できる施設が少ない。 ・指導者が不足。 ・指導者の技量、楽しむスポーツへの指導が必要。 ・体育協会に所属するクラブチームへの助成。

【印西市スポーツ少年団加盟団体】　競技スポーツの充実について
・中学生への指導、専門家の育成、未就学児（6 歳未満）へのトレーニング。

【印西市スポーツ少年団加盟団体】「支える」スポーツの充実について（指導者育成、ボランティア養成等）
・指導者（ボランティア）等の人材募集のアナウンス等を求めている団体にあわせて行う。 ・指導者に対する助成。

（3）－2－2　市への期待・要望

【印西市体育協会加盟団体】　市への期待・要望
・中学校の部活の活性化。 ・小学校から中学校へのスポーツ特区をつくり、特定のスポーツの集中育成。 ・中学校の専門的指導者を導入して強化。 ・選手の発掘に力を注ぐ。 ・指導者の確保と養成。 ・地域貢献や地域参加ができる人材を育てる。 ・印旛郡市民大会に水泳競技がないので、取り入れる。 ・定期的更新計画を立て、より良い施設にする。

【印西市スポーツ少年団加盟団体】　市への期待・要望
・水道施設やトイレ等の衛生環境が整っていない活動場所がある。 ・子どもたちが安全にかつ衛生的に活動できる少年野球場。 ・計画的な施設建設。 ・子どもから高齢者までの、誰もが参加して楽しめる地域事業（スポーツ事業）を構築する。 ・スポーツ振興計画を広く市民に周知し、計画目標に向かって、市と市民が連携協力する環境づくり。 ・各スポーツ団体の活動の成果や学校各種大会での活躍状況等をＰＲ。 ・ニュータウン中央地区にサッカー場の整備。 ・市長杯の大会設定。 ・順天堂大学とのコラボレーションによるゴールデンエイジへのトレーニングプログラムの推進。